

令和 7 年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算

厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚 監
令和8年8月27日

厚岸町長 三 浦 克 宏 様

厚岸町監査委員 黒 田 庄 司
厚岸町監査委員 桂 川 実

令和7年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和7年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計

令和7年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

令和7年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

歳入審査	令和8年7月14日（火）	1日間
------	--------------	-----

事前審査	令和8年7月21日（火）～8月17日（月）	13日間
------	-----------------------	------

内容審査	令和8年8月18日（火）	1日間
------	--------------	-----

第3 審査の方法

令和7年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額では、歳入が17,272,000,729円で、収入率は、予算現額対比97.9%、調定額対比97.2%となっており、歳出は16,780,704,458円で、予算現額対比95.2%の執行率となっており、歳入歳出差引額491,296,271円の歳入増となっている。

なお、令和7年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

令和7年度各会計歳入歳出決算一覧表

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計	14,992,965,140	15,187,254,717	14,723,090,687	14,254,543,982	468,546,705
特 別 会 計	国 保	1,237,964,000	1,181,185,103	1,152,559,406	△2,008,796
	介 保	1,119,491,000	1,118,291,285	1,092,140,860	22,375,105
	後 期	186,945,000	187,982,898	184,492,801	747,086
	老 健	96,319,000	96,594,784	94,958,613	1,636,171
	小 計	2,640,719,000	2,584,054,070	2,526,160,476	22,749,566
	合 計	17,633,684,140	17,771,308,787	16,780,704,458	491,296,271
前年度決算額	19,098,776,000	19,292,299,411	16,696,908,183	16,247,382,086	449,526,097
対前年度増減	△1,465,091,860	△1,520,990,624	575,092,546	533,322,372	41,770,174

1 一般会計

令和7年度一般会計の決算状況は、別表1及び別表2に表示したとおり歳入総額14,723,090,687円で、予算現額に対する収入率は98.2%となっており、歳出総額では14,254,543,982円で、執行率95.1%となり、歳入歳出差引額468,546,705円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額871,565円、繰越明許費繰越額14,481,000円を差し引くと、実質収支額は453,194,140円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額が250,000,000円となっているため、203,194,140円が翌年度へ繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は14,723,090,687円で、予算現額14,992,965,140円に対して98.2%、調定額15,187,254,717円に対して96.9%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で759,781,917円、5.4%の増となっており、調定額においては1,330,968,074円、8.1%の減となっている。

歳入の内訳は、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように462,639,488円であり、前年度と比較して2,090,675,631円、81.9%の減であるが、繰越事業に係る未収入充当財源の減が主な要因となっている。

そのうち、町税の収入未済額は199,354円の増となっているが、生産資材の高騰や気象環境の変動による産業経済へのマイナス要因の中にあっても、高水準の収入率が維持されていることは、担当部署の日頃からの努力の成果であると評価するところである。今後とも引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入においても同様の対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

収 入 未 済 額 内 訳

(単位：円、%)

科 目		令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	率
町 税	町 民 税 （ 個 人 ）	14, 102, 439	15, 736, 484	1, 634, 045	11. 6
	町 民 税 （ 法 人 ）	280, 000	180, 000	△100, 000	△35. 7
	固 定 資 産 税	15, 886, 008	14, 540, 442	△1, 345, 566	△8. 5
	軽 自 動 車 税	89, 700	123, 100	33, 400	37. 2
	都 市 計 画 税	1, 930, 700	1, 908, 175	△22, 525	△1. 2
	小 計	32, 288, 847	32, 488, 201	199, 354	0. 6
税	社 会 福 祉 費 負 担 金	1, 030, 000	910, 000	△120, 000	△11. 7
	住 宅 使 用 料	4, 358, 485	4, 004, 425	△354, 060	△8. 1
	環 境 政 策 手 数 料	144, 350	255, 480	111, 130	77. 0
	総務管理費補助金(国)	0	(127, 724, 000)	127, 724, 000	皆増
	社会福祉費補助金(国)	(5, 416, 000)	0	△5, 416, 000	皆減
	児童福祉費補助金(国)	0	(1, 215, 000)	1, 215, 000	皆増
	保健衛生費補助金(国)	(1, 188, 000)	0	△1, 188, 000	皆減
	道路橋梁費補助金(国)	(104, 420, 000)	(109, 901, 000)	5, 481, 000	5. 2
	防衛施設周辺整備 事業補助金(国)	(49, 000, 000)	0	△49, 000, 000	皆減
	消防費補助金(国)	(829, 060, 000)	(22, 420, 000)	△806, 640, 000	△97. 3
	水産業費補助金(道)	(472, 584, 000)	0	△472, 584, 000	皆減
	消防費補助金(道)	(10, 408, 000)	(740, 000)	△9, 668, 000	△92. 9
外	土 地 建 物 貸 付 収 入	159, 067	160, 277	1, 210	0. 8
	生 産 物 売 払 収 入	8, 558, 920	8, 438, 920	△120, 000	△1. 4
	諸 収 入	23, 299, 450	21, 782, 185	△1, 517, 265	△6. 5
	町 債	(1, 011, 400, 000)	(132, 600, 000)	△878, 800, 000	△86. 9
	小 計	37, 550, 272	35, 551, 287	△1, 998, 985	△5. 3
		(2, 483, 476, 000)	(394, 600, 000)	△2, 088, 876, 000	84. 1
合 計		2, 553, 315, 119	462, 639, 488	△2, 090, 675, 631	△81. 9

注：() 書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1 款 町 税

町税の歳入決算額は、別表1に表示したとおり 1,258,103,438円で、予算現額 1,246,755,000円に対し 100.9%、調定額 1,292,115,681円に対し 97.4%の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.6ポイントの減、対調定額では 0.1ポイントの増となっている。

一方、収入未済額は 32,488,201円で、前年度と比較して 199,354円、0.6%の増となっている。

この内訳については、別表3のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 8.5%となり、前年度と比較して 0.2ポイ

ントの減となっている。

次に、町税等不納欠損額（別表４の１及び４の２参照）においては、町税は、件数で１０５件、金額では１,５２４,０４２円となっている。

以上、１款 町税に対する概要を記述したところであるが、当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの、現年課税分と滞納繰越分を合わせた町税の収入率は６年連続して過去最高を更新しており、担当部署の徴収努力を評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、納税意識の高揚と合わせ、滞納の実態に応じた適切な徴収対策を講じ、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き一層の努力を期待するものである。

町 税 項 目 別 収 入 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 ６ 年 度		令 和 ７ 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
町 民 税（個 人）	459,418,066	37.7	479,591,660	38.1	20,173,594	4.4
町 民 税（法 人）	65,226,300	5.4	94,996,800	7.6	29,770,500	45.6
固 定 資 産 税	513,905,030	42.2	503,125,366	40.0	△10,779,664	△2.1
軽 自 動 車 税	32,756,300	2.7	33,261,400	2.6	505,100	1.5
た ば こ 税	106,327,016	8.7	105,858,487	8.4	△468,529	△0.4
都 市 計 画 税	41,254,121	3.4	41,269,725	3.3	15,604	0.0
合 計	1,218,886,833	100.0	1,258,103,438	100.0	39,216,605	3.2

不 納 欠 損 処 分 内 訳

(単位：円、件)

区 分	令 和 ６ 年 度		令 和 ７ 年 度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 民 税（個 人）	5	83,392	3	73,542	△2	△9,850
固 定 資 産 税	62	1,333,100	59	1,270,400	△3	△62,700
都 市 計 画 税	43	161,700	43	180,100	0	18,400
合 計	110	1,578,192	105	1,524,042	△5	△54,150

2 款 地方譲与税

本年度歳入決算額は１２３,６６４,０００円、前年度と比較して１,２０９,０００円の増で、歳入総額に占める構成比は０.８％である。

3 款 利子割交付金

本年度歳入決算額は２,２２９,０００円、前年度と比較して１,７０７,０００円の増で、歳入総額に占める構成比は０.０％である。

4款 配当割交付金

本年度歳入決算額は 5,117,000円、前年度と比較して 136,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 8,994,000円、前年度と比較して 1,316,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

6款 法人事業税交付金

本年度歳入決算額は 20,429,000円、前年度と比較して 731,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

7款 地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 261,905,000円、前年度と比較して 19,381,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 1.8%である。

8款 ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 1,738,800円、前年度と比較して 265,720円の減で、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

9款 環境性能割交付金

本年度歳入決算額は 12,006,000円、前年度と比較して 707,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

10款 国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 20,687,000円、前年度と比較して 2,015,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.1%である。

11款 地方特例交付金

本年度歳入決算額は 4,339,000円、前年度と比較して 34,159,000円の減で、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

12款 地方交付税

本年度歳入決算額は 4,655,327,000円、前年度と比較して 158,877,000円、3.5%の増で、歳入総額に占める構成比は 31.6%となっている。

なお、内訳は次表のとおりとなっている。

地 方 交 付 税 収 入 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
普 通 交 付 税	4,056,962,000	90.2	4,168,200,000	89.5	111,238,000	2.7
特 別 交 付 税	439,488,000	9.8	487,127,000	10.5	47,639,000	10.8
合 計	4,496,450,000	100.0	4,655,327,000	100.0	158,877,000	3.5

13款 交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 869,000円、前年度と比較し 28,000円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

14款 分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 45,206,856円、前年度と比較し 10,238,136円の増で、歳入総額に占める構成比は 0.3%である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 910,000円で、老人福祉施設費用負担金（扶養義務者分）である。

15款 使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 430,579,411円、前年度と比較し 3,957,668円の減で、歳入総額に占める構成比は 2.9%である。

収入未済額は 4,259,905円で、前年度と比較して 242,930円、 5.4%の減である。内訳は、住宅使用料 4,004,425円、環境政策手数料 255,480円となっている。その中で、住宅使用料は前年度と比較して 354,060円減少しており、前年度に引き続き納入状況の改善が見られる一方、環境政策手数料は前年度と比較して 111,130円の増となっている。

なお、ごみ処理手数料過納分の還付に係り適正処理を怠ったことは甚だ遺憾であり、速やかに対応を図るとともに、公金収納事務にあたっては適正な業務執行を望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使 用 料 及 び 手 数 料 の 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
総 務 管 理 使 用 料	20,724,921	20,858,626	133,705
社 会 福 祉 使 用 料	390,887	392,329	1,442
児 童 福 祉 使 用 料	204,460	201,490	△2,970
保 健 衛 生 使 用 料	2,016,000	1,326,000	△690,000
環 境 政 策 使 用 料	284,520	173,280	△111,240
農 業 使 用 料	273,369,330	269,891,750	△3,477,580
林 業 使 用 料	75,100	81,840	6,740
水 産 業 使 用 料	19,166	2,036	△17,130
商 工 使 用 料	907,930	874,250	△33,680
道 路 橋 梁 使 用 料	3,656,370	5,074,910	1,418,540
河 川 使 用 料	175,820	176,760	940
住 宅 使 用 料	63,900,505	64,399,250	498,745
保 健 体 育 使 用 料	1,753,550	1,803,300	49,750
小 計	367,478,559	365,255,821	△2,222,738
総 務 管 理 手 数 料	58,520	45,660	△12,860
徴 税 手 数 料	461,300	449,500	△11,800
戸 籍 住 民 登 録 手 数 料	3,574,700	3,149,900	△424,800
保 健 衛 生 手 数 料	506,250	525,810	19,560
環 境 政 策 手 数 料	31,193,760	30,696,830	△496,930
農 業 手 数 料	4,699,300	4,342,700	△356,600
水 産 業 手 数 料	34,580	48,690	14,110
土 木 管 理 手 数 料	80,200	64,800	△15,400
住 宅 手 数 料	2,500	5,500	3,000
教 育 総 務 手 数 料	1,500	2,000	500
小 計	40,612,610	39,331,390	△1,281,220
証 紙 収 入	26,445,910	25,992,200	△453,710
合 計	434,537,079	430,579,411	△3,957,668

16款 国庫支出金

本年度歳入決算額は 2,339,476,200円、前年度と比較して 760,957,477円、48.2%の増となっている。

主な収入未済額としては、総務管理費補助金 番号制度システム整備補助金 3,828,000円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7国補正）123,896,000円、民生費国庫補助金 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1,160,000円、土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金(道路新設改良) 109,901,000円、消防費国庫補助金 防災安全交付金 22,420,000円となっ

ており、合計 261,260,000円である。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 15.9%で、科目別の収入状況は次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

(単位：円)

収 入 科 目		令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	192,089,444	192,168,085	78,641
	児 童 福 祉 費 負 担 金	80,184,870	100,803,386	20,618,516
	保 健 衛 生 費 負 担 金	146,467	276,760	130,293
	災 害 復 旧 費 負 担 金	0	363,000	皆増
	小 計	272,420,781	293,611,231	21,190,450
補 助 金	総 務 管 理 費 補 助 金	56,588,000	128,290,428	71,702,428
	総務防衛施設周辺整備事業補助金	33,000,000	33,188,000	188,000
	徴 税 費 補 助 金	58,873,081	33,112,856	△25,760,225
	社 会 福 祉 費 補 助 金	70,810,492	9,671,574	△61,138,918
	児 童 福 祉 費 補 助 金	15,848,875	34,337,675	18,488,800
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	25,590,000	15,400,000	△10,190,000
	保 健 衛 生 費 補 助 金	5,546,000	5,616,000	70,000
	環 境 政 策 費 補 助 金	1,452,000	1,194,000	△258,000
	衛生防衛施設周辺整備事業補助金	6,800,000	13,100,000	6,300,000
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	176,368,000	159,599,000	△16,769,000
	商 工 費 補 助 金	6,315,000	30,764,000	24,449,000
	道 路 橋 梁 費 補 助 金	118,483,000	241,814,000	123,331,000
	住 宅 費 補 助 金	35,384,000	14,479,000	△20,905,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	129,174,000	155,295,000	26,121,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	2,700,000	144,898,000	142,198,000
	消 防 費 補 助 金	393,880,000	879,640,000	485,760,000
	教 育 総 務 費 補 助 金	872,000	0	皆減
	小 学 校 費 補 助 金	444,000	507,000	63,000
	中 学 校 費 補 助 金	666,000	643,000	△23,000
	社 会 教 育 費 補 助 金	2,464,000	65,000	△2,399,000
	教育防衛施設周辺整備事業補助金	11,900,000	0	皆減
	小 計	1,153,158,448	1,901,614,533	748,456,085
委 託 金	総 務 管 理 費 委 託 金	202,295	134,000	△68,295
	戸 籍 住 民 登 録 費 委 託 金	226,000	391,347	165,347
	社 会 福 祉 費 委 託 金	3,810,570	3,643,994	△166,576
	河 川 費 委 託 金	148,700,629	140,081,095	△8,619,534
	小 計	152,939,494	144,250,436	△8,689,058
合 計		1,578,518,723	2,339,476,200	760,957,477

17款 道支出金

本年度歳入決算額は 910,079,594円、前年度と比較し 280,034,386円、23.5%の減となっている。

収入未済額は、継続費未収入特定財源の消防費補助金 津波避難施設等整備特別対策事業費補助金 740,000円である。

道支出金の歳入総額に占める構成比は 6.2%で、収入状況は次表のとおりとなっている。

道 支 出 金 の 収 入 状 況

(単位：円)

収 入 科 目		令和6年度	令和7年度	増 減
負担金	社会福祉費負担金	156,985,294	163,719,280	6,733,986
	児童福祉費負担金	22,390,964	18,071,220	△4,319,744
	保健衛生費負担金	59,958	96,080	36,122
	小 計	179,436,216	181,886,580	2,450,364
補助金	総務管理費交付金	326,000	776,000	450,000
	社会福祉費補助金	10,956,313	11,531,705	575,392
	児童福祉費補助金	16,139,232	16,576,373	437,141
	保健衛生費補助金	4,983,650	4,403,325	△580,325
	環境政策費補助金	1,003,000	766,000	△237,000
	農業費補助金	6,791,381	6,051,957	△739,424
	農業費交付金	66,688,448	65,122,108	△1,566,340
	林業費補助金	132,612,240	44,831,875	△87,780,365
	水産業費補助金	719,452,750	497,830,000	△221,622,750
	商工費補助金	5,676,000	14,656,450	8,980,450
	消防費補助金	18,599,000	17,538,000	△1,061,000
	社会教育費補助金	800,000	1,300,000	500,000
	小 計	984,063,014	681,383,793	△302,679,221
委託金	総務管理費委託金	0	2,520	皆増
	徴税費委託金	13,636,319	13,479,666	△156,653
	戸籍住民登録費委託金	95,450	139,680	44,230
	選挙費委託金	9,767,466	20,000,800	10,233,334
	統計調査費委託金	539,997	8,771,000	8,231,003
	環境政策費委託金	115,300	87,600	△27,700
	林業費委託金	252,700	213,600	△39,100
	水産業費委託金	1,072,077	1,037,720	△34,357
	商工費委託金	22,590	19,250	△3,340
	土木管理費委託金	0	25,020	皆増
	河川費委託金	342,300	353,988	11,688
	住宅費委託金	86,237	96,817	10,580
	保健体育費委託金	684,314	2,581,560	1,897,246
	小 計	26,614,750	46,809,221	20,194,471
合 計		1,190,113,980	910,079,594	△280,034,386

18款 財産収入

本年度歳入決算額は 105,837,834円で、前年度と比較して 25,333,945円、19.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.7%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 160,277円、生産物売払収入 8,438,920円を合わせた 8,599,197円となり、前年度と比較して 118,790円の減となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財 産 収 入 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
土 地 建 物 貸 付 収 入	18,488,508	18,578,628	90,120
利 子 及 び 配 当 金	995,369	3,453,769	2,458,400
土 地 売 払 収 入	12,918,783	2,148,846	△10,769,937
そ の 他 不 動 産 等 売 払 収 入	37,185,361	17,580,403	△19,604,958
生 産 物 売 払 収 入	61,583,758	64,076,188	2,492,430
合 計	131,171,779	105,837,834	△25,333,945

19款 寄附金

本年度歳入決算額は 1,033,390,900円で、前年度と比較して 189,249,918円、15.5%の減となり、歳入総額に占める構成比は 7.0%である。

特に、一般寄付金（ふるさと納税）が 181,221,818円の大幅減となっているが、社会情勢や制度改正の影響を加味しても、ふるさと納税は本町の貴重な財源であることから、更なる研究を行い、なお一層の増収増額を期待したい。

寄 附 金 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
一 般 寄 附 金（ふるさと納税）	1,203,031,818	1,021,810,000	△181,221,818
一 般 寄 附 金	1,209,000	30,000	△1,179,000
社 会 福 祉 費 寄 附 金	0	30,000	皆増
児 童 福 祉 費 寄 附 金	100,000	100,000	0
保 健 衛 生 費 寄 附 金	0	220,900	皆増
環 境 政 策 費 寄 附 金	0	1,000,000	皆増
農業費寄附金（企業版ふるさと納税）	1,000,000	1,000,000	0
林業費寄附金（企業版ふるさと納税）	1,000,000	400,000	△600,000
消防費寄附金（企業版ふるさと納税）	16,300,000	7,700,000	△8,600,000
保健体育費寄附金（企業版ふるさと納税）	0	1,100,000	1,100,000
合 計	1,222,640,818	1,033,390,900	△189,249,918

20款 繰入金

本年度歳入決算額は 1,283,517,630円で、前年度と比較して 21,935,370円、1.7%の減となり、歳入総額に占める構成比は 8.7%である。

繰入金の内訳は、財政調整基金 311,234,000円、減債基金 350,000,000円、地域づくり推進基金 189,388,000円、まちおこし基金 1,885,904円、老人福祉基金 2,100,000円、環境保全基金 22,900,000円、ふるさと納税基金 350,000,000円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 52,009,726円、再編関連訓練移転等交付金事業基金 4,000,000円となっている。

21款 繰越金

本年度歳入決算額は 213,734,911円で、前年度と比較して 159,302,810円、42.7%の減となり、歳入総額に占める構成比は 1.5%である。

22款 諸収入

本年度歳入決算額は 250,459,113円で、前年度と比較して 53,901,516円、27.4%の増となっている。

収入未済額は 21,782,185円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 19,474,945円、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 903,240円、雑入 1,404,000円となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 1.7%で、収入状況は次表のとおりである。

諸 収 入 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
延 滞 金	32,782	85,879	53,097
預 金 利 子	859,791	1,784,890	925,099
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	2,255,000	2,168,477	△86,523
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	10,000	10,000	0
社会福祉費受託事業収入	9,074,803	0	皆減
保健衛生費受託事業収入	1,492,336	10,742,162	9,249,826
過 年 度 収 入	20,901,675	0	皆減
簡易郵便局取扱手数料	3,470,943	3,664,861	193,918
雑 入	158,460,267	232,002,844	73,542,577
合 計	196,557,597	250,459,113	53,901,516

23款 町債

本年度歳入決算額は 1,735,400,000円で、前年度と比較し 423,600,000円、32.3%の増となり、歳入総額に占める構成比は 11.8%である。

町債の状況については、次表のとおりである。

町 債 の 状 況

(単位：円)

収 入 科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	増 減
総 務 管 理 債	15,900,000	15,000,000	△900,000
社 会 福 祉 債	44,500,000	44,000,000	△500,000
保 健 衛 生 債	1,500,000	1,500,000	0
農 業 債	337,900,000	221,400,000	△116,500,000
林 業 債	35,500,000	41,000,000	5,500,000
水 産 業 債	1,000,000	4,000,000	3,000,000
商 工 債	23,000,000	67,000,000	44,000,000
道 路 橋 梁 債	119,600,000	244,900,000	125,300,000
住 宅 債	5,000,000	5,000,000	0
消 防 債	683,200,000	1,069,200,000	386,000,000
教 育 総 務 債	1,000,000	1,000,000	0
小 学 校 債	24,200,000	16,100,000	△8,100,000
社 会 教 育 債	0	5,300,000	皆増
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 債	9,000,000	0	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	10,500,000	0	皆減
合 計	1,311,800,000	1,735,400,000	423,600,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 14,254,543,982円、予算額 14,992,965,140円に対して 95.1%の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 704,970,123円、5.2%の増となっている。

翌年度繰越額は 409,952,565円で、内訳は、総務費 3,828,000円、民生費 1,215,000円、衛生費 55,607,000円、農林水産業費 50,582,000円、商工費 87,630,000円、土木費 173,759,000円、消防費 37,331,565円となっている。

不用額は全体で 328,468,593円となっており、特に多額なものは、除雪対策費の委託料 92,964,342円となっている。総体的には、経常経費の節減に努力された結果と認められる。

また、予算不足による流用事例は少なく、予算管理にはおおむね留意がはられており、今後も継続した業務の実態把握により、適切な予算措置及び効率的な予算執行に努めるよう望むものである。

なお、予算現額 14,992,965,140円の内訳は、当初予算額 11,051,968,000円に対し、補正予算額 1,442,254,000円、補正率は 13.0%で、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 2,498,743,140円が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	59,078,000	58,685,365	0.4	0	392,635
総務費	1,251,273,000	1,237,472,303	8.7	3,828,000	9,972,697
民生費	1,278,876,000	1,232,441,107	8.6	1,215,000	45,219,893
衛生費	1,337,441,000	1,269,373,100	8.9	55,607,000	12,460,900
農林水産業費	1,613,746,000	1,537,050,102	10.8	50,582,000	26,113,898
商工費	1,513,633,000	1,337,528,309	9.4	87,630,000	88,474,691
土木費	1,845,413,000	1,559,550,095	10.9	173,759,000	112,103,905
消防費	2,604,994,140	2,564,107,554	18.0	37,331,565	3,555,021
教育費	473,332,000	462,540,469	3.2	0	10,791,531
公債費	1,053,264,000	1,050,376,120	7.4	0	2,887,880
給与費	1,954,915,000	1,945,419,458	13.6	0	9,495,542
予備費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合 計	14,992,965,140	14,254,543,982	100.0	409,952,565	328,468,593

1 款 議会費

予算現額 59,078,000円に対し歳出決算額は 58,685,365円となり、執行率は 99.3%で、支出は前年度と比較して 464,346円、0.8%の増となっている。不用額は 392,635円で、各節予算の執行残の累積となっている。

2 款 総務費

予算現額 1,251,273,000円に対し歳出決算額は 1,237,472,303円となり、執行率は 98.9%で、支出は前年度と比較して 38,299,657円、3.2%の増となっている。

翌年度繰越額は、情報化推進費で 1,980,000円（総合行政情報システム整備事業(番号制度)）、戸籍住民登録費で 1,848,000円（戸籍附票システム整備事業）となっている。

不用額は 9,972,697円で、主な内容として、町税等収納の償還金及び加算金 1,551,055円で、その他は各節予算の執行残の累積となっている。

いずれも予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、引き続き効率的な予算の執行に努めていただきたい。

流用については、一部の事務事業において予算不足により節間で充当されているが、引き続き、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努めていただきたい。

3 款 民生費

予算現額 1,278,876,000円に対し歳出決算額は 1,232,441,107円となり、執行率は 96.4%で、支出は前年度と比較して 88,980,976円、6.7%の減となっている。

翌年度繰越額は、児童福祉費で 1,215,000円（物価高対応子育て応援手当支給 1,160,000円、物価高対応子育て応援手当支給事務 55,000円）となっている。

不用額は 45,219,893円で、主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金 2,890,381円、障害者（児）介護・訓練等給付の扶助費 12,107,705円、介護保険特別会計への繰出金 5,162,285円、後期高齢者医療の療養給付費負担金 7,467,617円、その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努めていただきたい。

複数の事業において予算の不足による流用が見受けられるが、そのほとんどが行政サービスの利用の増加などによるもので、きめ細かな数多くの事業展開を行っている中、想定よりも多くの町民が行政サービスを受けた故の結果と考える。今後も予算措置にあたっては、できる限りの確な町民ニーズの把握に努め、町民サービスの充実を続けていただきたい。

4 款 衛生費

予算現額 1,337,441,000円に対し歳出決算額は 1,269,373,100円となり、執行率は 94.9%で、前年度と比較すると 22,855,666円、1.8%の減となっている。

不用額は 12,460,900円で、主な内容は、予防接種の委託料 2,270,890円、釧路広域連合の負担金補助及び交付金 2,570,000円で、その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものであり、予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

流用については、一部の事務事業において予算不足により節間で充当されているが、ごみ処理費において、公用車共済保険料の未計上による予算不足といった初歩的な予算経理のミスが見受けられるため、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

5 款 農林水産業費

予算現額 1,613,746,000円に対し歳出決算額は 1,537,050,102円となり、執行率は 95.2%で、前年度と比較すると 563,322,316円、26.8%の減となっている。

翌年度繰越額は、農業費で 50,582,000円（別寒辺牛取水場井戸整備事業 49,700,000円、農業用水道料金減免補助 882,000円）となっている。

不用額は 26,113,898円で前年度と比較して 9,716,316円、59.3%の増となっており、主な内容は、町営牧場の需用費 12,973,905円、きのこ菌床センターの需用費 1,204,908円で、いずれも生産者等の都合に左右されることから、施設運営上の一定の必要経費を確保しておかなければならないものである。

しかしながら、町営牧場の需用費（飼料代）については、前年度対比で二倍弱の不用額となっていることから、最終補正においてある程度見込みを立てた予算措置を行うよう、努力を求めるものである。その他は各節予算の執行残の累積となっている。いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものであり、予測が難しく、予算不足とならないための措置と理解できることから、より一層、正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努めていただきたい。

流用については件数、金額とも微々たるものであるが、今後においてはなお一層適正な予算経理を望むものである。

6 款 商工費

予算現額 1,513,633,000円に対し歳出決算額は 1,337,528,309円となり、執行率は 88.4%で、前年度と比較して 61,446,218円、4.4%の減となっている。

不用額は 88,474,691円で前年度と比較して 74,185,218円、519.2%の増であり、主な内容は、特産品等開発支援 3,066,000円、ふるさと納税に係る報償費 8,689,205円、役務費 6,511,733円、委託料 12,370,967円、使用料及び賃借料 11,349,550円さらには、ふるさと納税基金積立金 43,000,576円、その他は各節予算の執行残の累積となっている。

特に、ふるさと納税関係の不用額が際立っているが、社会情勢の変化により予測困難な部分もあるものの、最終補正においてある程度見込みを立てた予算措置を行うよう、努力を求めるものである。より一層、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努められたい。

7 款 土木費

予算現額 1,845,413,000円に対し歳出決算額は 1,559,550,095円となり、執行率は 84.5%で、前年度と比較して 192,702,699円、14.1%の増となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費で 173,759,000円（橋梁長寿命化整備事業 1,404,000円、床潭末広間道路整備事業（令和7国補正） 158,500,000円、港町2条通り整備事業（同） 13,855,000円）となっている。

不用額は 112,103,905円で、前年度と比較して 30,097,301円、36.7%の増となっているが、主な内容は、除雪回数が想定を下回ったことによる除雪対策の委託料 92,964,342円、使用料及び賃借料 5,643,152円となっており、その他は経費の節減による予算の執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

除雪や道路、公園等の管理業務など多岐にわたるため、突発的な修繕や想定以上の経費がかかることが多いが、引き続き予定額の的確な把握に努め、適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行に努めていただきたい。

8 款 消防費

予算現額 2,604,994,140円に対し歳出決算額は 2,564,107,554円となり、執行率は 98.4%で、前年度と比較して 1,050,804,772円、69.4%の増となっている。

翌年度繰越額は、災害対策費の防災交流センター整備事業で 37,331,565円となっている。

不用額は 3,555,021円で、前年度と比較して 208,943円、6.2%の増で、主な内容は、自主防災組織活動活発化支援補助金 2,405,459円、災害避難場所の委託料 666,648円となっており、その他は各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

9款 教育費

予算現額 473,332,000円に対し歳出決算額は 462,540,469円となり、執行率は 97.7%で、前年度と比較して 21,536,690円、4.9%の増となっている。

不用額は 10,791,531円で、前年度と比較して 6,271,690円、36.8%の減となっており、主な内容は、各小中学校における節電のほか、感染症での学年閉鎖に伴い就学援助費の内、学校給食費が不要となったことが挙げられる。

保健体育費においては、各スポーツ施設における冬期間の利用が見込みを下回ったことにより、光熱水費及び燃料費に不用額が発生したものである。その他は施設管理を含む経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、一部の事務事業において若干の予算不足により節間で充当されているが、今後も引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意していただきたい。

11款 公債費

予算現額 1,053,264,000円に対し歳出決算額は 1,050,376,120円となり、執行率は 99.7%で、前年度と比較して 55,980,696円、5.6%の増となっている。

不用額は 2,887,880円で、前年度と比較して 2,224,304円、335.2%の増となっており、内容は主に一時借入金利子である。

12款 給与費

予算現額 1,954,915,000円に対し歳出決算額は 1,945,419,458円となり、執行率は 99.5%で、前年度と比較して 90,850,439円、4.9%の増となっている。

不用額は 9,495,542円で、前年度と比較して 13,054,439円、57.9%の減となっている。内容は、特別職及び一般職員等の人件費 3,427,881円、会計年度任用職員人件費 6,067,661円となっている。

13款 予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,152,559,406円に対し、歳出決算額は 1,154,568,202円となり、歳入歳出差引残額 2,008,796円の赤字決算となっている。

国民健康保険税の歳入決算額は 335,031,181円となっており、収入率では予算現額 335,627,000円に対し 99.8%、調定額 363,656,878円に対しては 92.1%で、歳入総額に占める構成比は 29.1%となっている。

繰入金は 79,426,619円で、前年度と比較すると 42,353,883円の減で、歳入決算額に占める構成比は 6.9%となっている。

歳出については、予算現額 1,237,964,000円に対し歳出決算額 1,154,568,202円となり、執行率は 93.3%で、前年度と比較すると 44,152,904円、3.7%の減となっている。

不用額は 83,395,798円で、前年度と比較して 2,197,904円、2.7%の増であるが、主な内容は、各節の負担金補助及び交付金で療養給付 69,241,683円、高額療養 8,092,792円、出産育児一時金 1,671,948円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく特定健康診査等の委託料 862,256円は、受診者数が見込みを下回ったことによるものである。その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

不納欠損処分では、件数で 7件、税額で 625,700円となり、前年度と比較して件数で 5件、税額で 677,133円の減となっている。

収入未済額については、国民健康保険税で 27,999,997円となり、前年度と比較すると 136,481円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率が5年連続して過去最高を更新し、滞納繰越額が減少していることに担当部署の徴収努力を高く評価するが、医療制度の改革に伴い、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来たさぬよう、財政健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

なお、本年度の決算において、歳入が歳出に不足し、翌年度歳入の繰上充用を余儀なくされている。繰上充用は、歳入の欠陥により予定の支払いができない場合の非常手段として認められている制度であり、毎年度の健全な財政運営の観点からは好ましくない。今後は、医療費の動向を適時に把握し、精度の高い財政見通しを立てることで、繰上充用に依存しない適正な予算管理と財政運営に努められたい。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次ページの表のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	335,627,000	363,656,878	335,031,181	99.8	92.1	29.1
国 庫 支 出 金	77,000	77,000	77,000	100.0	100.0	0.0
道 支 出 金	812,455,000	731,941,645	731,941,645	90.1	100.0	63.5
財 産 収 入	133,000	132,497	132,497	99.6	100.0	0.0
繰 入 金	82,317,000	79,426,619	79,426,619	96.5	100.0	6.9
繰 越 金	4,028,000	4,028,665	4,028,665	100.0	100.0	0.3
諸 収 入	3,327,000	1,921,799	1,921,799	57.8	100.0	0.2
合 計	1,237,964,000	1,181,185,103	1,152,559,406	93.1	97.6	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	14,695,000	13,839,286	855,714	94.2	1.2	
保 険 給 付 費	794,584,000	714,781,764	79,802,236	90.0	61.9	
国民健康保険事業費納付金	401,388,000	401,388,000	0	100.0	34.8	
保健事業費	14,078,000	12,835,252	1,242,748	91.2	1.1	
基金積立金	9,169,000	9,168,497	503	100.0	0.8	
諸 支 出 金	3,050,000	2,555,403	494,597	83.8	0.2	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合 計	1,237,964,000	1,154,568,202	83,395,798	93.3	100.0	

(2) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,114,515,965円に対し歳出決算額は 1,092,140,860円となり、歳入歳出差引額 22,375,105円で決算している。

介護保険料の決算額は 203,671,840円で、収入率では、予算現額 203,351,000円に対し 100.2%、調定額 207,447,160円に対しては 98.2%で、歳入総額に占める構成比は 18.3%となっている。繰入金は 166,403,625円でその内訳は、一般会計繰入金 159,640,715円、基金繰入金 6,762,910円となっており、歳入総額に占める割合は 14.9%となっている。

収入未済額は保険料 3,369,360円で、前年度と比較して 143,930円、4.5%の増となっている。引き続き収納強化に努めていただきたい。

不納欠損処分は、件数で 9 件、保険料額で 405,960円となり、前年度と比較して件数で 4 件、保険料額で 109,540円の増となっている。これは、介護保険法第 200条に規定する 2 年間経過の消滅時効によるものである。

歳出については、予算現額 1,119,491,000円に対し歳出決算額 1,092,140,860円となり、執行率は 97.6%で、前年度と比較すると 29,295,218円、2.6%の減となっている。

不用額は 27,350,140円で、前年度と比較して 5,520,782円の減であるが、主

な内容は、各節負担金補助及び交付金で居宅介護サービス給付 15,876,061円、施設介護サービス給付 3,084,227円、居宅介護サービス計画 1,658,824円で、いずれも利用が見込みより少なかったことなどによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、一般介護予防事業で委託料 65,750円が予算不足により節間流用で充当されている。今後も適切な予算措置と予算管理を続けていきたい。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳 入 (単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
保 険 料	203,351,000	207,447,160	203,671,840	100.2	98.2	18.3
サ ー ビ ス 収 入	4,356,000	4,051,900	4,051,900	93.0	100.0	0.4
分 担 金 及 び 負 担 金	751,000	677,000	677,000	90.1	100.0	0.1
国 庫 支 出 金	279,718,000	280,172,254	280,172,254	100.2	100.0	25.1
支払基金交付金	276,046,000	276,046,000	276,046,000	100.0	100.0	24.8
道 支 出 金	155,358,000	155,172,482	155,172,482	99.9	100.0	13.9
財 産 収 入	183,000	183,683	183,683	100.4	100.0	0.0
繰 入 金	171,565,000	166,403,625	166,403,625	97.0	100.0	14.9
繰 越 金	26,856,000	26,856,454	26,856,454	100.0	100.0	2.4
諸 収 入	1,307,000	1,280,727	1,280,727	98.0	100.0	0.1
合 計	1,119,491,000	1,118,291,285	1,114,515,965	99.6	99.7	100.0

歳 出 (単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	8,734,000	8,078,317	655,683	92.5	0.7	
保 険 給 付 費	1,000,957,000	977,976,184	22,980,816	97.7	89.5	
地域支援事業費	70,257,000	67,319,812	2,937,188	95.8	6.2	
介 護 給 付 費 準 備 基 金 費	5,176,000	5,175,219	781	100.0	0.5	
諸 支 出 金	22,065,000	21,931,878	133,122	99.4	2.0	
サービス事業費	11,053,000	10,910,022	142,978	98.7	1.0	
保健福祉事業費	949,000	749,428	199,572	79.0	0.1	
予 備 費	300,000	0	300,000	0.0	0.0	
合 計	1,119,491,000	1,092,140,860	27,350,140	97.6	100.0	

(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 185,239,887円に対し、歳出決算額は 184,492,801円となり、歳入歳出差引残額 747,086円で決算している。

後期高齢者医療保険料の決算額は 136,357,035円となっており、収入率では、予算現額 137,577,000円に対し 99.1%、調定額 139,100,046円に対して 98.0%で、歳入総額に占める構成比は 73.6%となっている。繰入金金は 47,333,036円で、

歳入総額に占める割合は 25.6%となっている。

収入未済額は、保険料 2,064,411円で、前年度と比較して 555,965円、36.9%の増となっている。引き続き収納強化に努めていただきたい。

不納欠損処分は、件数で11件、保険料額は 678,600円で、前年度から皆増となっている。これは、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項に規定する2年間経過の消滅時効によるものである。

歳出については、予算現額 186,945,000円に対し、歳出決算額は 184,492,801円となり、執行率は 98.7%で、前年度と比較すると 14,983,682円、8.8%の増となっている。

不用額は 2,452,199円で、後期高齢者医療広域連合納付負担金 1,970,046円のほか、各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳 入		(単位：円、%)				
款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	137,577,000	139,100,046	136,357,035	99.1	98.0	73.6
国庫支出金	71,000	71,000	71,000	100.0	100.0	0.0
繰入金	47,624,000	47,333,036	47,333,036	99.4	100.0	25.6
繰越金	1,353,000	1,352,416	1,352,416	100.0	100.0	0.7
諸収入	320,000	126,400	126,400	39.5	100.0	0.1
合 計	186,945,000	187,982,898	185,239,887	99.1	98.5	100.0

歳 出		(単位：円、%)				
款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
総 務 費	3,524,000	3,326,847	197,153	94.4	1.8	
後期高齢者医療広域連合納付金	183,021,000	181,050,954	1,970,046	98.9	98.1	
諸支出金	300,000	115,000	185,000	38.3	0.1	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	186,945,000	184,492,801	2,452,199	98.7	100.0	

(4) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 96,594,784円に対して歳出決算額は 94,958,613円となり、歳入歳出差引残額 1,636,171円で決算している。

歳入については、予算現額 96,319,000円に対し 100.3%の収入率で、前年度決算額と比較すると 979,142円、1.0%の増、繰入金は 500,000円となっている。

サービス収入の決算額は 92,178,588円で、収入率では、予算現額 91,916,000円に対し 100.3%、調定額 92,178,588円に対し 100.0%で、歳入総額に占める構成比は 95.4%となっている。

歳出については、予算現額 96,319,000円に対し、歳出決算額は 98.6%の執行

率で、前年度と比較すると 2,896,622円、3.1%の増となっている。

不用額は 1,360,387円で、主な内容は、時間外勤務及び夜間勤務実績の見込み減の職員人件費等 393,137円、会計年度任用職員人件費の職員手当等 207,136円、施設給食業務で算定した人員減の委託料 340,420円となっており、その他各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額	調 定 額	決 算 額	収 入 率		構成比
				対予算	対調定	
サー ビ ス 収入	91,916,000	92,178,588	92,178,588	100.3	100.0	95.4
道 支 出 金	307,000	307,040	307,040	100.0	100.0	0.3
財 産 収 入	16,000	16,473	16,473	103.0	100.0	0.0
繰 越 金	3,553,000	3,553,651	3,553,651	100.0	100.0	3.7
諸 収 入	27,000	39,032	39,032	144.6	100.0	0.0
繰 入 金	500,000	500,000	500,000	100.0	100.0	0.5
合 計	96,319,000	96,594,784	96,594,784	100.3	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比	備 考
サービス事業費	96,194,000	94,934,940	1,259,060	98.7	100.0	
基 金 積 立 金	17,000	16,473	527	96.9	0.0	
公 債 費	8,000	7,200	800	90.0	0.0	
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合 計	96,319,000	94,958,613	1,360,387	98.6	100.0	

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、各項目の見直し、修正を経て、誤りがないものと判断する。

各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳、残高証明で検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されている。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

※ 注記：各表の比率「%」は、小数点以下第2位を四捨五入している。

「－」は、該当数値のないものとしている。

「構成比」を表記している表について、各欄四捨五入の関係からそれぞれの記載数値を合計しても、合計値と一致しないものもある。

4 むすび

以上、令和7年度厚岸町一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算状況について、審査の概要と監査委員としての意見を記述したところであるが、年度途中での新町長行政体制へ移行したものの、厚岸町行財政全体にとって近年著しく加速傾向にある人口減少問題や少子高齢化問題をはじめとして様々な行政課題が山積し、決して予断が許されない厳しい運営を余儀なくされているものと推察するところである。それらの諸課題に対し適切に対応していくために本年度も厚岸町として国や北海道と連携しながら各種対応策を実施し、本年度当初に計画した防災、産業、福祉、生活環境、教育などの行政全般の各分野にわたる様々な施策と事務事業を着実に執行し相応の行政成果を達成したものと評価するところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、財産調書の一部修正も含め決算書諸計数に違算・錯誤はなく、また不正・不当に類する経理処理も認められず、予算執行は適正に行われたものと判断するところである。

なお、個別的には今後に向け引き続き適正な行財政の執行運営を維持強化する観点から、特に重要な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

1. 厚岸町の自主財源の中心である町税及び国民健康保険税等の収入状況については近年どちらも順調に推移してきており、本年度にあっても町税収入率が現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体で97.37%となり、好調だった前年度を更に上回り過去最高徴収率を更新したのに加えて、国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体収入率も92.13%と、こちらも過去最高となり、それらを反映して翌年度への滞納繰越額も相応に減少したところである。よって本年度にあっても担当部署の職務遂行努力を評価するとともに、今後とも納税意識の高揚と滞納の実態に応じた適切な措置を講じ、町自主財源の安定的確保を図られるよう望むものである。
2. 税外収入では、ごみ処理手数料の収納事務において、極めて不適切な事例が発生したことは誠に遺憾であり、速やかな対応を図るとともに、再発防止のための対策指導を徹底していただきたい。また、近年増加傾向にあった町営住宅使用料収入未済額は徴収努力により着実に減少したものの、収入科目の中には収入未済額が高止まりしているものもあり、今後も縮減解消に向けて更なる努力を傾注されたい。
3. 歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で見ても、不用額は前年度と比較して増加し、流用事例も若干散見されるが、正当な理由ややむを得

ない事由によるものがほとんどであり、著しく杜撰な予算管理事例や支払遅延などの支払事務事例はほぼ確認されず、予算管理執行事務の全体としてはおおむね良好であったものと判断するが、国保特別会計の予算不足による繰上充用事例は甚だ遺憾であり、その再発防止も含めて今後とも行政全体として適切な予算管理と適正な公金予算執行の指導を徹底し、善管注意義務を全うすべく努められたい。

4. 厚岸町全体として人口減少傾向が顕著となり、新たな行政課題が山積する中にあって、令和7年度決算についても各種歳入財源の獲得への努力とともに歳出経費の節減のための努力を重ねながら、多様な行政施策を確実に実施し相応の行政成果と事業実績をあげる一方で、本年度末においても相応の実質収支額と備荒資金を含めた各種特定目的基金等の残高をしっかりと確保したことに対し、その行財政運営を評価するとともに、今後ともこれらの基金等や有効財源を活用することにより、厚岸町行政がもたらす多様なサービスと恩恵を広く町民が享受し、町民生活満足度がより一層高められるための有効な各種施策が展開されていくことを期待するものである。

別表1 (その1)

一般会計歳入決算前年度比較

(単位：円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
								対予算	対調定	
1	町 税	令06	1,201,401,000	1,252,753,872	1,218,886,833	1,578,192	32,288,847	101.5	97.3	8.7
		令07	1,246,755,000	1,292,115,681	1,258,103,438	1,524,042	32,488,201	100.9	97.4	8.5
		増減	45,354,000	39,361,809	39,216,605	△54,150	199,354	△0.6	0.1	△0.2
2	地 方 護 与 税	令06	119,243,000	122,455,000	122,455,000	0	0	102.7	100.0	0.9
		令07	120,955,000	123,664,000	123,664,000	0	0	102.2	100.0	0.8
		増減	1,712,000	1,209,000	1,209,000	0	0	△0.5	0.0	△0.1
3	利 子 割 交 付 金	令06	500,000	522,000	522,000	0	0	104.4	100.0	0.0
		令07	2,113,000	2,229,000	2,229,000	0	0	105.5	100.0	0.0
		増減	1,613,000	1,707,000	1,707,000	0	0	1.1	0.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	令06	2,912,000	4,981,000	4,981,000	0	0	171.1	100.0	0.0
		令07	3,416,000	5,117,000	5,117,000	0	0	149.8	100.0	0.0
		増減	504,000	136,000	136,000	0	0	△21.3	0.0	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	令06	2,120,000	7,678,000	7,678,000	0	0	362.2	100.0	0.1
		令07	3,335,000	8,994,000	8,994,000	0	0	269.7	100.0	0.1
		増減	1,215,000	1,316,000	1,316,000	0	0	△92.5	0.0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	令06	18,625,000	19,698,000	19,698,000	0	0	105.8	100.0	0.1
		令07	18,708,000	20,429,000	20,429,000	0	0	109.2	100.0	0.1
		増減	83,000	731,000	731,000	0	0	3.4	0.0	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	令06	225,548,000	242,524,000	242,524,000	0	0	107.5	100.0	1.7
		令07	244,562,000	261,905,000	261,905,000	0	0	107.1	100.0	1.8
		増減	19,014,000	19,381,000	19,381,000	0	0	△0.4	0.0	0.1
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	令06	1,920,000	2,004,520	2,004,520	0	0	104.4	100.0	0.0
		令07	1,734,000	1,738,800	1,738,800	0	0	100.3	100.0	0.0
		増減	△186,000	△265,720	△265,720	0	0	△4.1	0.0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	令06	10,604,000	11,299,000	11,299,000	0	0	106.6	100.0	0.1
		令07	11,163,000	12,006,000	12,006,000	0	0	107.6	100.0	0.1
		増減	559,000	707,000	707,000	0	0	1.0	0.0	0.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	令06	18,672,000	18,672,000	18,672,000	0	0	100.0	100.0	0.1
		令07	20,687,000	20,687,000	20,687,000	0	0	100.0	100.0	0.1
		増減	2,015,000	2,015,000	2,015,000	0	0	0.0	0.0	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	令06	38,115,000	38,498,000	38,498,000	0	0	101.0	100.0	0.3
		令07	4,339,000	4,339,000	4,339,000	0	0	100.0	100.0	0.0
		増減	△33,776,000	△34,159,000	△34,159,000	0	0	△1.0	0.0	△0.3
12	地 方 交 付 税	令06	4,356,962,000	4,496,450,000	4,496,450,000	0	0	103.2	100.0	32.2
		令07	4,468,200,000	4,655,327,000	4,655,327,000	0	0	104.2	100.0	31.6
		増減	111,238,000	158,877,000	158,877,000	0	0	1.0	0.0	△0.6

別表 1 (その2)

(単位:円、%、ポイント)

款 別	区 分	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
			金額		金額		金額		金額		金額		対予算	対調定	
13	交通安全対策 特別交付金	令06	724,000		841,000		841,000		0		0		116.2	100.0	0.0
		令07	706,000		869,000		869,000		0		0		123.1	100.0	0.0
		増減	△18,000		28,000		28,000		0		0		6.9	0.0	0.0
14	分担金及び負担金	令06	35,024,000		35,998,720		34,968,720		0		1,030,000		99.8	97.1	0.3
		令07	45,220,000		46,116,856		45,206,856		0		910,000		100.0	98.0	0.3
		増減	10,196,000		10,118,136		10,238,136		0		△120,000		0.2	0.9	0.0
15	使用料及び手数料	令06	430,387,000		439,060,624		434,537,079		20,710		4,502,835		101.0	99.0	3.1
		令07	424,659,000		434,839,816		430,579,411		500		4,259,905		101.4	99.0	2.9
		増減	△5,728,000		△4,220,808		△3,957,668		△20,210		△242,930		0.4	0.0	△0.2
16	国庫支出金	令06	2,584,909,000		2,567,602,723		1,578,518,723		0		989,084,000		61.1	61.5	11.3
		令07	2,624,056,000		2,600,736,200		2,339,476,200		0		261,260,000		89.2	90.0	15.9
		増減	39,147,000		33,133,477		760,957,477		0		△727,824,000		28.1	28.5	4.6
17	道支出金	令06	1,677,993,000		1,673,105,980		1,190,113,980		0		482,992,000		70.9	71.1	8.5
		令07	911,488,000		910,819,594		910,079,594		0		740,000		99.8	99.9	6.2
		増減	△766,505,000		△762,286,386		△280,034,386		0		△482,252,000		28.9	28.8	△2.3
18	財産収入	令06	128,638,000		139,889,766		131,171,779		0		8,717,987		102.0	93.8	0.9
		令07	105,450,000		114,437,031		105,837,834		0		8,599,197		100.4	92.5	0.7
		増減	△23,188,000		△25,452,735		△25,333,945		0		△118,790		△1.6	△1.3	△0.2
19	寄附金	令06	1,219,609,000		1,222,640,818		1,222,640,818		0		0		100.2	100.0	8.8
		令07	1,108,150,000		1,033,390,900		1,033,390,900		0		0		93.3	100.0	7.0
		増減	△111,459,000		△189,249,918		△189,249,918		0		0		△6.9	0.0	△1.8
20	繰入金	令06	1,305,453,000		1,305,453,000		1,305,453,000		0		0		100.0	100.0	9.3
		令07	1,283,517,000		1,283,517,630		1,283,517,630		0		0		100.0	100.0	8.7
		増減	△21,936,000		△21,935,370		△21,935,370		0		0		0.0	0.0	△0.6
21	繰越金	令06	373,037,000		373,037,721		373,037,721		0		0		100.0	100.0	2.7
		令07	213,734,140		213,734,911		213,734,911		0		0		100.0	100.0	1.5
		増減	△159,302,860		△159,302,810		△159,302,810		0		0		0.0	0.0	△1.2
22	諸収入	令06	198,563,000		219,857,047		196,557,597		0		23,299,450		99.0	89.4	1.4
		令07	249,918,000		272,241,298		250,459,113		0		21,782,185		100.2	92.0	1.7
		増減	51,355,000		52,384,251		53,901,516		0		△1,517,265		1.2	2.6	0.3
23	町債	令06	2,325,200,000		2,323,200,000		1,311,800,000		0		1,011,400,000		56.4	56.5	9.4
		令07	1,880,100,000		1,868,000,000		1,735,400,000		0		132,600,000		92.3	92.9	11.8
		増減	△445,100,000		△455,200,000		△423,600,000		0		△878,800,000		35.9	36.4	2.4
歳入合計	歳入合計	令06	16,276,159,000		16,518,222,791		13,963,308,770		1,598,902		2,553,315,119		85.8	84.5	100.0
		令07	14,992,965,140		15,187,254,717		14,723,090,687		1,524,542		462,639,488		98.2	96.9	100.0
		増減	△1,283,193,860		△1,330,968,074		759,781,917		△74,360		△2,090,675,631		12.4	12.4	—

別表 2

一般会計歳出決算前年度比較

(単位：円、%、ポンド)

款別	区分	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額 金額	執行率	構成比
			金額		金額		金額				
1 議 会 費		令06	58,623,000		58,221,019		0	401,981	99.3	0.4	
		令07	59,078,000		58,685,365		0	392,635	99.3	0.4	
		増減	455,000		464,346		0	△9,346	0.0	0.0	
2 総 務 費		令06	1,212,886,000		1,199,172,646		1,188,000	12,525,354	98.9	8.9	
		令07	1,251,273,000		1,237,472,303		3,828,000	9,972,697	98.9	8.7	
		増減	38,387,000		38,299,657		2,640,000	△2,552,657	0.0	△0.2	
3 民 生 費		令06	1,356,985,000		1,321,422,083		5,420,000	30,142,917	97.4	9.8	
		令07	1,278,876,000		1,232,441,107		1,215,000	45,219,893	96.4	8.6	
		増減	△78,109,000		△88,980,976		△4,205,000	15,076,976	△1.0	△1.2	
4 衛 生 費		令06	1,313,684,000		1,292,228,766		0	21,455,234	98.4	9.5	
		令07	1,337,441,000		1,269,373,100		55,607,000	12,460,900	94.9	8.9	
		増減	23,757,000		△22,855,666		55,607,000	△8,994,334	△3.5	△0.6	
5 農 林 水 産 業 費		令06	2,589,354,000		2,100,372,418		472,584,000	16,397,582	81.1	15.5	
		令07	1,613,746,000		1,537,050,102		50,582,000	26,113,898	95.2	10.8	
		増減	△975,608,000		△563,322,316		△422,002,000	9,716,316	14.1	△4.7	
6 商 工 費		令06	1,413,264,000		1,398,974,527		0	14,289,473	99.0	10.3	
		令07	1,513,633,000		1,337,528,309		87,630,000	88,474,691	88.4	9.4	
		増減	100,369,000		△61,446,218		87,630,000	74,185,218	△10.6	△0.9	
7 土 木 費		令06	1,619,254,000		1,366,847,396		170,400,000	82,006,604	84.4	10.1	
		令07	1,845,413,000		1,559,550,095		173,759,000	112,103,905	84.5	10.9	
		増減	226,159,000		192,702,699		3,359,000	30,097,301	0.1	0.8	
8 消 防 費		令06	3,365,800,000		1,513,302,782		1,849,151,140	3,346,078	45.0	11.2	
		令07	2,604,994,140		2,564,107,554		37,331,565	3,555,021	98.4	18.0	
		増減	△760,805,860		1,050,804,772		△1,811,819,575	208,943	53.4	6.8	
9 教 育 費		令06	458,067,000		441,003,779		0	17,063,221	96.3	3.3	
		令07	473,332,000		462,540,469		0	10,791,531	97.7	3.2	
		増減	15,265,000		21,536,690		0	△6,271,690	1.4	△0.1	
10 災 害 復 旧 費		令06	9,064,000		9,064,000		0	0	100.0	0.1	
		令07	0		0		0	0	—	0.0	
		増減	△9,064,000		△9,064,000		0	0	—	△0.1	
11 公 債 費		令06	995,059,000		994,395,424		0	663,576	99.9	7.3	
		令07	1,053,264,000		1,050,376,120		0	2,887,880	99.7	7.4	
		増減	58,205,000		55,980,696		0	2,224,304	△0.2	0.1	
12 給 与 費		令06	1,877,119,000		1,854,569,019		0	22,549,981	98.8	13.7	
		令07	1,954,915,000		1,945,419,458		0	9,495,542	99.5	13.6	
		増減	77,796,000		90,850,439		0	△13,054,439	0.7	△0.1	
13 予 備 費		令06	7,000,000		0		0	7,000,000	0.0	0.0	
		令07	7,000,000		0		0	7,000,000	0.0	0.0	
		増減	0		0		0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		令06	16,276,159,000		13,549,573,859		2,498,743,140	227,842,001	83.2	100.0	
		令07	14,992,965,140		14,254,543,982		409,952,565	328,468,593	95.1	100.0	
		増減	△1,283,193,860		704,970,123		△2,088,790,575	100,626,592	11.9	—	

令和7年度 町税等決算状況総括表

科 目		区 分	予 算 額	前年度繰越額	調 定 増 減	調 定 額	収 入 額	率	未 収 額	不納欠損額	翌年度繰越額
町 民 税	個 人	現 年	475,234,000			481,251,524	475,968,200	98.9	5,283,324	0	5,283,324
		滞 繰	3,384,000	14,102,439	47,723	14,150,162	3,623,460	25.6	10,526,702	73,542	10,453,160
		計	478,618,000	14,102,439		495,401,686	479,591,660	96.8	15,810,026	73,542	15,736,484
法 人 税	法 人	現 年	89,232,000			94,896,800	94,876,800	100.0	20,000	0	20,000
		滞 繰	100,000	280,000	0	280,000	120,000	42.9	160,000	0	160,000
		計	89,332,000	280,000		95,176,800	94,996,800	99.8	180,000	0	180,000
固 定 資産 税	純 固 定 資産 税	現 年	493,082,000			498,513,900	495,817,875	99.5	2,696,025	0	2,696,025
		滞 繰	2,374,000	15,886,008	△ 50,100	15,835,908	2,721,091	17.2	13,114,817	1,270,400	11,844,417
		計	495,456,000	15,886,008		514,349,808	498,538,966	96.9	15,810,842	1,270,400	14,540,442
経 自 動 車 税	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	現 年	4,586,000			4,586,400	4,586,400	100.0	0	0	0
		現 年(環)	2,493,000			2,653,400	2,653,400	100.0	0	0	0
		現 年(種)	30,338,000			30,641,400	30,595,100	99.8	46,300	0	46,300
た ば こ 税	滞 繰	滞 繰	12,000	89,700	0	89,700	12,900	14.4	76,800	0	76,800
		計	32,843,000	89,700		33,384,500	33,261,400	99.6	123,100	0	123,100
		計	105,046,000			105,858,487	105,858,487	100.0	0	0	0
都 市 計 画 税	滞 繰	滞 繰	40,874,000	1,930,700		43,358,000	41,269,725	95.2	2,088,275	180,100	1,908,175
		計	1,240,631,000	32,288,847	△ 14,677	1,259,841,511	1,251,314,387	99.3	8,527,124	0	8,527,124
		計	1,246,755,000	32,288,847		1,292,115,681	1,258,103,438	97.4	34,012,243	1,524,042	32,488,201
一 般 医 療 分	滞 繰	滞 繰	226,033,000	19,791,992	△ 312,902	231,237,763	225,644,113	97.6	5,593,650	0	5,593,650
		計	5,064,000			19,479,090	5,061,298	26.0	14,417,792	436,578	13,981,214
		計	74,210,000	5,824,567	△ 97,780	75,916,937	74,228,099	97.8	1,688,838	0	1,688,838
一 般 支 援 分	滞 繰	滞 繰	1,489,000	28,188,000		28,820,100	27,992,426	97.1	827,674	0	827,674
		計	643,000	2,519,919	△ 43,718	2,476,201	609,498	24.6	1,866,703	59,163	1,807,540
		計	335,627,000	28,136,478		363,656,878	335,031,181	92.1	28,625,697	625,700	27,999,997
退 職 医 療 分	滞 繰	滞 繰	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
退 職 支 援 分	滞 繰	滞 繰	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
退 職 介 護 分	滞 繰	滞 繰	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	滞 繰	滞 繰	328,431,000	28,136,478	△ 454,400	335,974,800	327,864,638	97.6	8,110,162	0	8,110,162
		計	7,196,000			27,682,078	7,166,543	25.9	20,515,535	625,700	19,889,835
		計	335,627,000	28,136,478		363,656,878	335,031,181	92.1	28,625,697	625,700	27,999,997
介護保険料(普通徴収)	滞 繰	滞 繰	21,666,000	0	3,225,430	22,929,070	22,200,870	96.8	728,200	0	728,200
		計	290,000	0	0	3,225,430	178,310	5.5	3,047,120	405,960	2,641,160
		計	181,395,000	0	0	181,292,660	181,292,660	100.0	0	0	0
介護保険料(特別徴収)	滞 繰	滞 繰	203,061,000	0	3,225,430	204,221,730	203,493,530	99.6	728,200	0	728,200
		計	290,000	0	0	3,225,430	178,310	5.5	3,047,120	405,960	2,641,160
		計	203,351,000	0	0	207,447,160	203,671,840	98.2	3,775,320	405,960	3,369,360
後期医療保険料(普通徴収)	滞 繰	滞 繰	74,314,000	1,530,146	△ 3,400	74,956,700	73,478,016	98.0	1,478,684	0	1,478,684
		計	198,000			1,526,746	194,419	12.7	1,332,327	678,600	653,727
		計	63,065,000			62,616,600	62,616,600	100.0	0	0	0
後期医療保険料(特別徴収)	滞 繰	滞 繰	137,379,000	1,530,146	△ 3,400	137,573,300	136,162,616	99.0	1,478,684	0	1,478,684
		計	198,000			1,526,746	194,419	12.7	1,332,327	678,600	653,727
		計	137,577,000			139,100,046	136,357,035	98.0	2,811,011	678,600	2,132,411

令和7年度不納欠損処分対前年度比較表(町税)

区分	令和6年度			令和7年度			比率			備考
	税目	件数	金額	税目	件数	金額	件数	金額	うち町民税	
第四項によるもの(停止期間満了)	町道民税(個人)	1	53,860	町道民税(個人)	0	0	0	0	うち町民税(△ 32,510)	・換価価値のある財産が無い者(9人(社)、20件) ・本人死亡により相続人も無い者(21人(社)、39件) (計:30人(社)、59件)
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	△ 53,860 (△ 32,510)	
	固定資産税	29	728,600	固定資産税	33	834,200	33	834,200	—	
	都市計画税	22	85,400	都市計画税	26	116,900	4	105,600	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	31,500	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	52	867,860	計	59	951,100	7	83,240	(△ 32,510)	
	町道民税(個人)	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	0	(0)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	(0)	
	固定資産税	14	326,600	固定資産税	9	196,700	△ 5	△ 139,900	—	
第1項第2号該当(生活を著しく困難させるおそれがあるとき)	都市計画税	9	46,400	都市計画税	9	35,500	0	△ 10,900	—	・生保受給者(5人、10件) ・生保受給者と同等の生活困難者(1人、8件) (計:6人、18件)
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	23	383,000	計	18	232,200	△ 5	△ 150,900	(0)	
	町道民税(個人)	0	0	町道民税(個人)	2	27,753	2	27,753	(16,764)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	—	
	固定資産税	0	0	固定資産税	3	43,500	3	43,500	—	
	都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
第1項第3号該当(所在・財産が不明であるとき)	計	0	0	計	5	71,253	5	71,253	(16,764)	・所有財産もない家出人、行方不明者(3人(社)、5件) (計:3人、5件)
	町道民税(個人)	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	0	(0)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	(0)	
	固定資産税	13	134,500	固定資産税	10	102,200	△ 3	△ 32,300	—	
	都市計画税	8	8,200	都市計画税	6	10,200	△ 2	2,000	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	21	142,700	計	16	112,400	△ 5	△ 30,300	(0)	
	町道民税(個人)	1	23,800	町道民税(個人)	1	94,000	0	70,200	(42,412)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	—	
第1項第2号該当(生活を著しく困難させるおそれがあるとき)	固定資産税	3	48,900	固定資産税	4	93,800	1	44,900	—	・生保受給者(3人、5件) ・生保受給者と同等の生活困難者(2人、2件) (計:5人、7件)
	都市計画税	2	6,000	都市計画税	2	17,500	0	11,500	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	6	78,700	計	7	205,300	1	126,600	(42,412)	
	町道民税(個人)	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	0	(0)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	(0)	
	固定資産税	1	14,500	固定資産税	0	0	△ 1	△ 14,500	—	
	都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
第1項第3号該当(所在・財産が不明であるとき)	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	・所有財産もない家出人、行方不明者(0人、0件) (計:0人、0件)
	計	1	14,500	計	0	0	△ 1	△ 14,500	(0)	
	固定資産税	0	0	固定資産税	0	0	0	0	—	
	都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	3	60,500	計	0	0	△ 3	△ 60,500	(△ 36,516)	
	町道民税(個人)	0	0	町道民税(個人)	0	0	0	0	—	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	△ 2	△ 70,300	—	
	固定資産税	2	70,000	固定資産税	0	0	△ 2	△ 15,700	—	
第5項によるもの(即時消滅)	都市計画税	2	15,700	都市計画税	0	0	0	0	—	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく時効となった者 (計:0人、0件)
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
	計	7	146,200	計	0	0	△ 7	△ 146,200	(△ 36,516)	
	町道民税(個人)	5	138,160	町道民税(個人)	3	121,753	△ 2	△ 16,407	(△ 9,850)	
	町民税(法人)	0	0	町民税(法人)	0	0	0	0	—	
	固定資産税	62	1,333,100	固定資産税	59	1,270,400	△ 3	△ 62,700	—	
	都市計画税	43	161,700	都市計画税	43	180,100	0	18,400	—	
	特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	—	
	軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	—	
合 計	計	110	1,632,960	計	105	1,572,253	△ 5	△ 60,707	(△ 9,850)	(計:54人(社)、105件)

地方税法第十八条によるもの(5年間経過による消滅時効)

地方税法第十五条の七(滞納処分停止)に係わる分

不納欠損処分対前年度比較表（国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者医療保険料）

区分	令和6年度			令和7年度			比較			備考
	税目	件数	金額	税目	件数	金額	件数	金額	うち町民税	
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）			国民健康保険税						
	第1項第1号該当、財産が無いとき									・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（0人、0件）
	第1項第2号該当、生活が著しく困難とされるおそれがあるとき									
	第1項第3号該当、所在不明であるとき									
	計	3	254,762	計	0	0		△ 3	△ 254,762	（計：0人、0件）
	国民健康保険税	3	235,141	国民健康保険税	1	5,400		△ 2	△ 229,741	・生保受給者（1人、1件） ・生保受給者と同等の生活困難者（0人、0件）
	計	3	235,141	計	1	5,400		△ 2	△ 229,741	（計：1人、1件）
	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	2	45,400		2	45,400	・所有財産もない家出人、行方不明者（2人、2件）
	計	0	0	計	2	45,400		2	45,400	（計：2人、2件）
	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	1	169,700		1	169,700	・換価価値のある財産が無い者（0人、0件） ・本人死亡により相続人も無い者（1人、1件）
地方税法第十八条によるもの（滞納処分停止）に係わる分	第1項第1号該当、財産が無いとき									
	第1項第2号該当、生活が著しく困難とされるおそれがあるとき									
	第1項第3号該当、所在不明であるとき									
	計	3	442,600	計	1	169,700		1	169,700	（計：1人、1件）
	国民健康保険税	3	442,600	国民健康保険税	0	0		△ 3	△ 442,600	・生保受給者（0人、0件） ・生保受給者と同等の生活困難者（0人、0件）
	計	3	442,600	計	0	0		△ 3	△ 442,600	（計：0人、0件）
	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	0	0		0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件）
	計	0	0	計	0	0		0	0	（計：0人、0件）
	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	0	0		0	0	
	計	0	0	計	0	0		0	0	
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）	国民健康保険税	3	370,330	国民健康保険税	3	405,200		0	34,870	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、止むなく時効となった者
	計	3	370,330	計	3	405,200		0	34,870	（計：3人、3件）
	国民健康保険税	12	1,302,833	国民健康保険税	7	625,700		△ 5	△ 677,133	
	計	12	1,302,833	計	7	625,700		△ 5	△ 677,133	（計：7人、7件）
	介護保険料	5	296,420	介護保険料	9	405,960		4	109,540	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、やむなく時効となった者及び時効を迎えた者 生活困難者 1人 1件 本人死亡 1人 8件 計 2人 9件
	後期高齢者医療保険料	0	0	後期高齢者医療保険料	11	678,600		11	678,600	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困難等により納入困難なため、やむなく時効となった者及び時効を迎えた者 本人死亡 3人 11件
	計	5	296,420	計	9	405,960		4	109,540	
	介護保険料	5	296,420	介護保険料	9	405,960		4	109,540	
	後期高齢者医療保険料	0	0	後期高齢者医療保険料	11	678,600		11	678,600	
	計	5	296,420	計	9	405,960		4	109,540	